

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月29日
【事業年度】	第83期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	36,356,963	32,760,556	32,438,490	33,253,479	32,770,286
経常利益 (千円)	604,296	37,555	485,725	1,591,010	1,414,352
当期純利益 (千円)	387,329	55,516	329,022	961,556	929,820
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	6,489,041	6,417,774	6,779,172	7,708,159	8,538,592
総資産額 (千円)	19,413,312	18,948,689	19,084,902	21,094,764	20,169,771
1株当たり純資産額 (円)	527.78	521.98	551.38	626.94	694.48
1株当たり配当額 (円)	7.00	-	6.00	14.50	14.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	31.50	4.52	26.76	78.21	75.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	33.9	35.5	36.5	42.3
自己資本利益率 (%)	6.2	0.9	5.0	13.3	11.4
株価収益率 (倍)	7.11	32.52	6.61	7.93	6.94
配当性向 (%)	22.2	-	22.4	18.5	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,735	913,149	1,576,922	1,150,847	1,200,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,432	92,205	99,758	223,021	267,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,302	544,476	370,602	285,198	484,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,369,093	2,908,214	4,014,775	2,355,707	2,804,686
従業員数 (人)	498	514	510	511	515
(外、平均臨時雇用者数)	(192)	(184)	(177)	(182)	(189)
株主総利回り (%)	167.4	111.6	137.7	469.2	410.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(118.1)	(126.8)	(143.0)	(139.5)	(178.9)
最高株価 (円)	272	232	272	722	786
最低株価 (円)	132	124	143	150	396

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期の配当性向については、剰余金の配当を行わなかったため、記載しておりません。

5 第81期までは、比較指標としてJASDAQ INDEXスタンダードを使用しておりましたが、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、第79期から第83期までの比較指標を配当込みTOPIXに変更しております。

6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1949年7月	株式会社新宿川吉紙店設立、内装材商品の販売代理店及び文房具等の小売を開始。
1955年4月	自社ブランド商品の販売を開始。
1968年5月	商号を株式会社カワキチに変更。
9月	事務機器部（現スペースソリューション事業）を新設、文房具に加えオフィス家具及び事務機器の販売を本格的に開始。
1970年4月	関西・四国・北陸地区の営業拠点として大阪支店を開設。
1971年5月	北海道地区の営業拠点として札幌出張所（現札幌支店）を開設。
1973年4月	商品開発部門として商品企画室（現マーケティング本部）を新設。
1974年4月	九州地区の営業拠点として福岡出張所（現九州支店）を開設。
1976年3月	東北地区の営業拠点として仙台出張所（現東北支店）を開設。
1976年8月	東京流通センターを開設。
1980年3月	中国地区の営業拠点として中国支店（現広島支店）を開設。
1983年4月	東大阪流通センター（東大阪市）を開設。
1984年5月	トータルインテリア企業を目指してカーテンを発売。
1985年4月	カーテンに引続き床材を発売。
1989年4月	商号をリリカラ株式会社に変更。
1991年7月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
2017年1月	事業領域の拡大を図るため、スペースソリューション事業の一環として、リノベーション事業を開始。

（注） 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、2004年12月13日付でジャスダック証券取引所（現東京証券取引所スタンダード市場）に上場されています。

3【事業の内容】

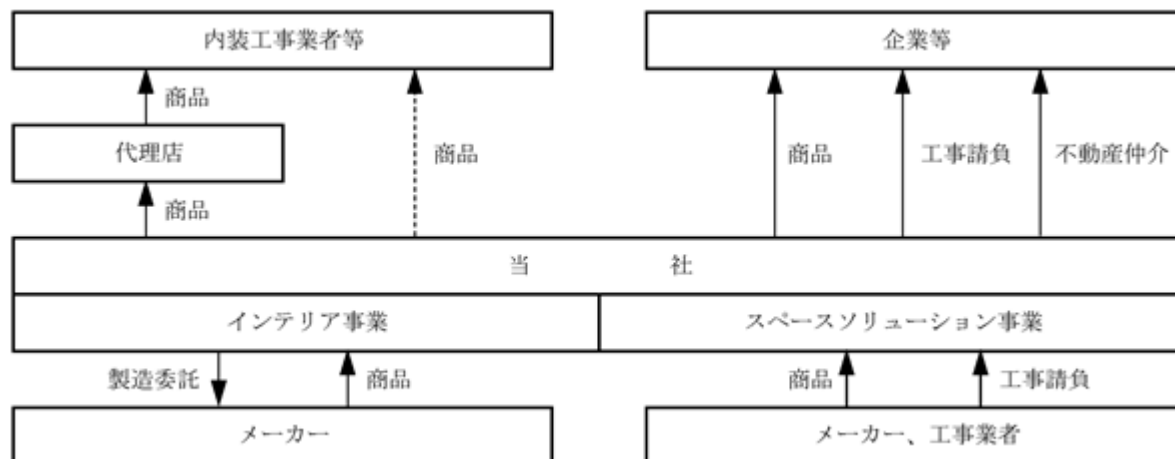
当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

インテリア事業は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行っており、主として当社独自で開発した商品「リリカラ」をメーカーに製造委託し、代理店あるいは一部内装工事業者等に販売しております。

スペースソリューション事業は、オフィス空間及び施設のインテリア設計・施工、プロジェクト管理、家具、間仕切り、事務用品等の提案・販売、不動産売買・賃貸の仲介業務を行っております。

なお、これらのセグメントは、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に記載のセグメントの区分と同一であります。

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 内装工事業者等への販売は関西地区を中心に僅少なため、破線で表示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ティーケーピー (注)	東京都新宿区	16,345	空間再生流通事業	被所有 26.7	営業上の取引

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
515 (189)	43.3	16.6	5,716,250

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリア事業	382 (175)
スペースソリューション事業	100 (10)
全社(共通)	33 (4)
合計	515 (189)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期の平均人員を()内に外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者 (注)3	
11.4	28.6	63.0	72.0	78.0	<ul style="list-style-type: none"> 賃金制度上において、役職・職務・勤続年数等の条件が同じ男女労働者間での賃金差異はありません。 男女間の賃金差異の主な要因は、女性従業員について非正規人員割合が高いことに加え、女性従業員全体における低賃金従業員の割合が高いことから、女性従業員全体の平均賃金を引き下げていることが挙げられます。

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

役員を含む場合の管理職に占める女性労働者の割合は、11.2%となります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- パート労働者は、正社員の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員数にて算出しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「価値観の創造と提案」、「持続的な成長」、「株主に対する責務」を経営基本三原則と定め、「快適な生活空間を創造し、提案する」ことを経営理念として事業活動を行っております。「お客様に商品を買っていただくと同時に満足を買っていただく」ことを経営基本方針として個人住宅からオフィス、ホテル、商業施設、公共施設などの空間作りをインテリアという視点からトータルに提案をしております。

(2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2024年から2026年にかけての日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息により様々な規制の緩和がされ、経済活動が正常化した一方、地政学上のリスクによる原油、原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。半面、デジタル技術の社会への浸透や、新しい生活様式の定着、社会環境課題への意識の高まりなど、新たなビジネスチャンスも発生しております。

当社は、2024年2月14日付で公表いたしました中期経営計画「Beyond - 120」に基づき、持続的な企業価値の向上に取り組んで参ります。

中期経営計画の基本方針

- ・創業120周年に向けて、次世代につながる持続的な成長の基盤を作り、永続的な企業価値の向上に取り組んで参ります。

中期経営計画の基本戦略

事業ポートフォリオの再構築

- ・インテリア事業の収益改善
- ・スペースソリューション事業のさらなる伸長
- ・不動産への事業領域拡大

資本コストを意識した経営

- ・ROEの向上
- ・株価の安定によるリスクプレミアムの低減
- ・株主還元方針の見直し
- ・IR活動の強化

人財への積極的な投資

- ・人材育成、外部人材の活用
- ・女性活躍、多様性への取組み
- ・働きやすい環境・制度の見直し

経営目標値（2026年12月期）

売上総利益 13,500百万円

営業利益 2,000百万円

ROE 13%

株主還元方針（2024年12月期から2026年12月期）

配当性向 40%以上

DOE 5%以上

配当金 36円以上

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

環境課題に対する取り組み

気候変動による影響は年々深刻さを増しており、人々の生活、経済活動など様々な領域に大きな影響をもたらす可能性があります。

当社は、気候変動を重大な問題ととらえ、環境負荷低減の取り組みを進めるため、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同を表明しました。

(1) ガバナンス

経営会議の直下のESG推進会議の下に、サステナビリティ委員会を設置しております。気候変動を重要事項と捉えて対応策や取り組み内容を経営会議・取締役会に報告しております。

(2) 戦略

気候変動が事業活動に及ぼす影響を把握・管理すべく、2 以下シナリオを含む複数の温度帯の外部シナリオを参照し、リスク・機会について分析しました。（参照シナリオ：RCP2.6/RCP8.5）

インテリア事業セグメントにおいては、環境負荷の低い商品の売上増加や共同配送により効率化と環境負荷の低減などの事業機会が期待されます。

またスペースソリューション事業セグメントにおいては、環境配慮型オフィスの需要の増加やリノベーション工事の需要の増加などが期待されると考えております。

戦略（リスク・機会） インテリア事業

項目		リスク /機会	対応策
移行リスク	政策規制	炭素税引き上げによる排出量コストの増加 車両排ガス規制強化によるコストの増加 残材廃棄の規制強化によるコストの増加 塩ビ・プラスチック製品の使用規制への対応の遅れ	・省エネ、再エネの取り組み促進 ・エコカー導入の促進 ・在庫管理システムによる廃棄量の抑制 ・取引先との協議による対応
	技術	脱炭素材料の技術進展 リサイクル技術の進展	・取引先との協議による対応 ・リサイクル技術の開発、体制構築
	市場	脱炭素化商品の仕入れに伴うコストの増加 環境負荷の低い商品の売上増加 共同配送により効率化と環境負荷の低減	・取引先との協議による対応 ・再生商品の促進、PRの促進 ・業界での協働配送の促進
	評判	環境対応の遅れによる顧客離れ 環境対応の遅れによる投資家離れ 環境対応の遅れによる取引先離れ 環境対応の遅れによる社員採用への影響	・再生商品の促進、PRの促進 ・リサイクルの促進 ・気候変動問題や環境負荷への取り組みの促進と開示
物理リスク	急性	異常気象の増加に伴うサプライチェーンの分断や供給不足 事業所の活動休止リスク	・取引先との協議による対応 ・リスクの高い場所からの移転
	慢性	熱中症など作業環境の悪化に伴う対応コストの増加	・作業現場の安全対策

戦略（リスク・機会） スペースソリューション事業

項目	リスク /機会	対応策	
移行リスク	政策規制	炭素税引き上げによる排出量コストの増加 車両排ガス規制強化によるコストの増加 材料の規制強化によるコストの増加 建物の建て替え規制によるリノベーション 工事の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、再エネの取り組み促進 ・エコカー導入の促進 ・取引先との協議による対応 ・リノベーション・バリューアップ提案の促進
	技術	脱炭素材料、再生材料の技術進展 リサイクル技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・技術や情報の獲得促進 ・専門人材の確保や育成 ・リサイクル技術を活用した環境配慮製品やオフィスデザイン提案の促進
	市場	環境負荷低減に伴う資材、輸送、工事のコスト増加 環境配慮型オフィスの需要の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとの協議による対応 ・オフィス空間における環境配慮型素材提案の促進
	評判	環境対応の遅れによる投資家離れ 環境対応の遅れによる取引先離れ 環境対応の遅れによる社員採用への影響 環境認定取得による顧客獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型のソリューション提案ができる人材の確保 ・気候変動問題や環境負荷への取り組みの促進と開示 ・気候変動に関連する認証取得の推進
物理リスク	急性	異常気象の増加に伴うサプライチェーンの分断や供給不足	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先との協議による対応
	慢性	熱中症など作業環境の悪化に伴う対応コストの増加 労働環境の悪化に伴う担い手不足の加速 気候変動に適応した顧客ニーズや行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・作業現場の環境改善と安全対策の実施 ・省人化技術導入による生産性向上 ・多様な働き方を可能とするオフィスソリューションの提案

(3) リスク管理

環境課題への取り組みをサステナビリティ委員会で集約し、同委員会の活動内容を（年に2回程度）経営会議、取締役会に報告しております。

(4) 指標及び目標

2023年度のScope1,2は1,762トンとなりました。中期経営計画「Beyond - 120」において、2026年までに12%の削減を目標とし、削減に取り組んでおります。

今後、Scope3の算定、その他の環境評価の賛同の検討を進めていく予定です。

人的資本経営に対する取り組み

当社は、人的資本は経営上の重要な課題であると考えており、2024年2月14日に発表した新中期経営計画「Beyond-120」においても、基本戦略のひとつに「人財への積極的な投資」を掲げております。

(1) ガバナンス

経営会議の直下のESG推進会議の下に、ダイバーシティ委員会を設置しております。同委員会は、人的資本と多様性に係る対応策や取り組み内容を審議し、その結果を経営会議・取締役会に報告しております。

(2) 戦略

当社の利益の源泉は人財であると考え、積極的に人的投資を行って参ります。また下記の「リリカラ人財投資宣言」を制定いたしました。

リリカラ人財投資宣言：

「多様な個性を持った従業員が、それぞれに相応しい働き方で、個性を生かしながら、能力を存分に発揮して仕事ができる職場づくりや人事制度整備を着実に進めて参ります。各事業分野において創造性豊かな付加価値の高い仕事が行われることで企業としての利益が増え、それを更なる人的資本充実への投資に充てていく循環を通じて、会社を取り巻くすべてのステークホルダーが継続してその果実を享受していくことを目指します。」

当社は、「育児休業等に関する規程」や「介護休業等に関する規程」を定め、性別に関係なく柔軟な働き方ができる職場環境を整備しております。また、女性の活躍促進を含む多様性を確保するため「ダイバーシティ委員会」、及び、ダイバーシティ委員会の下部組織として中堅、若手社員を中心とした「ダイバーシティ検討会議」を設置しております。これらを通じて、多様な個性を持った従業員が、それぞれに相応しい働き方で、個性を生かしながら、能力を存分に発揮して仕事ができる職場づくりや人事制度の整備を行い、併せて、経営理念の浸透（経営と従業員のコミュニケーション活性化）、DE&I（多様な働き方支援・育休取得、健康経営・定年再雇用制度）、人材育成など、人財への積極的な投資を推進し、エンゲージメントの向上を進めて参ります。

(3) リスク管理

人的資本経営への取り組みをダイバーシティ委員会で集約し、同委員会の活動内容を経営会議、取締役会に報告しております。

(4) 指標及び目標

当社は、2023年12月期実績で管理職に占める女性労働者の割合11.4%（役員を含む場合の管理職に占める女性労働者の割合は、11.2%）、男性労働者の育児休業取得率28.6%となりました。中期経営計画「Beyond-120」において、2026年12月期までに、管理職に占める女性労働者の割合15%、男性労働者の育児休業取得率100%を目標とし、取り組んで参ります。

3【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 業績について

当社の業績は、当事業年度においては仕入価格の高騰を主因として、上期に利益が偏る結果となりましたが、需給の変化等に起因する市況変動の影響を受け、下期に利益が偏る傾向にあります。当事業年度及び前事業年度の売上推移等は下表のとおりです。

	第82期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			第83期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	16,319	16,933	33,253	16,579	16,191	32,770
売上総利益(百万円)	5,692	6,248	11,940	5,999	5,629	11,629
営業利益(百万円)	767	855	1,622	1,079	360	1,440

(2) 原料価格の変動について

当社がメーカーに製造委託している商品のうち、主力である壁装材のビニルは、石油化学関連製品の価格変動の影響を受けるものであります。原油価格については需給バランス等により価格の変動率が高いため、原油価格の上昇はコスト高の要因となり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 与信管理について

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、債権管理に注力し販売先の業容、資力に応じた与信限度額を設定するとともに、必要に応じ保証人をつける等不良債権の発生を極力抑制するよう努めております。しかしながら、景気後退等により今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(4) 大規模な自然災害や重大な伝染病等について

当社の本社及び主要な拠点は日本を本拠としております。地震、火災、洪水等の災害や伝染病等の発生により影響を受ける場合があり、これらの事象が発生した地域においては、当社の拠点の一部で活動が遅延や混乱及び停止する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の様々な制限が緩和され、景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、地政学的リスクの高止まりや原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、急激な為替変動等、依然として厳しい状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比マイナス基調で推移しており、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「D a a S（ダース）」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでまいりました。

このような環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比1.5%減の32,770百万円、営業利益は前事業年度比11.2%減の1,440百万円、経常利益は前事業年度比11.1%減の1,414百万円、当期純利益は前事業年度比3.3%減の929百万円となりましたが、中期経営計画の数値目標は達成いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

インテリア事業

壁装材は6月にホテル、商業施設、医療・福祉施設、オフィスや店舗など全てのコントラクト物件に向けた不燃ビニル壁紙見本帳“ウィル”を発行、カーテンは、5月に「Ready for your New Life」をコンセプトに、それぞれ異なる「こだわり」を持った人たちの「新しい暮らし」をより楽しく、より素敵に過ごすことができるようなアイテムをご提案する見本帳“サーラ”を発行、床材は、4月に住宅、非住宅問わず幅広く提案できる複層ビニル床タイル見本帳“エルワイタイル”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“アンドタイム”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前事業年度比4.1%減の26,222百万円となり、セグメント利益は前事業年度比25.8%減の1,245百万円となりました。

スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力し、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前事業年度比10.7%増の6,547百万円となり、セグメント利益は194百万円（前事業年度はセグメント損失56百万円）となりました。

財政状態の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末比924百万円減の20,169百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比900百万円減の16,011百万円となりました。これは現金及び預金の増加（448百万円）等の増加要因はありましたが、主に電子記録債権の減少（1,362百万円）、受取手形の減少（575百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比24百万円減の4,158百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比1,755百万円減の11,631百万円となりました。流動負債は前事業年度末比1,544百万円減の10,483百万円となりました。これは主に買掛金の減少（646百万円）、未払法人税等の減少（594百万円）、未払金の減少（343百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比211百万円減の1,147百万円となりました。これは主に長期借入金の減少（163百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比830百万円増の8,538百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（751百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は42.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して448百万円増加し、当事業年度末は2,804百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、1,200百万円となりました。これは法人税等の支払額（876百万円）等の減少要因はあったものの、主に売上債権及び契約資産の減少額（2,149百万円）、税引前当期純利益（1,406百万円）によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により使用した資金は、267百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（251百万円）によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、484百万円となりました。これは主に長短借入の返済による支出（1,616百万円）が借入による収入（1,400百万円）を上回ったことによるものであります。

仕入、生産、受注及び販売の実績

イ．仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インテリア事業	16,773,623	96.6
スペースソリューション事業	1,051,860	85.8
合計	17,825,484	95.9

ロ．生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スペースソリューション事業	5,312,330	122.3

（注） 金額は販売金額によっております。

ハ．受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
スペースソリューション事業	7,100,356	142.1	3,037,590	278.1

ニ．販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インテリア事業	26,222,361	95.9
スペースソリューション事業	6,547,924	110.7
合計	32,770,286	98.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績の詳細は「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	33.4	33.9	35.5	36.5	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.2	9.5	11.4	36.1	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	-	1.4	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.8	-	101.0	-	83.3

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

資金需要

当社の事業活動における資金需要の主なものは運転資金需要であります。

設備資金需要については、既存設備の維持、改修に係る費用を主としており、重要性のある費用の発生は見込んでおりません。

財政政策

資金需要については、内部資金を使用することを基本としておりますが、当社における重要な販売促進手段である商品見本帳の発行資金の一部については金融機関からの借入を行っております。

また、その他の資金需要についても一部は社債発行、金融機関からの借入等、幅広く効率的な資金調達を実施しております。

金融機関に対しては十分な借入枠を有しており、事業規模の維持拡大に向けた資金の調達は今後も可能であると考えております。また、調達コストの圧縮に努める一方、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避を目的として、金利スワップによるヘッジを行っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

なお、当事業年度中において重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

2023年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		リース 資産	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	合計	
				面積 (㎡)	金額					
本社 (東京都新宿区)	全社(共通) インテリア事業	全社管理 業務設備 営業用設備	84,235	-	-	831	-	22,074	107,141	217 [36]
札幌支店 (北海道札幌市西区)	インテリア事業	営業用設備	91,568	6,454	273,403	1,453	256	3,103	369,785	23 [7]
東北支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	インテリア事業	営業用設備	1,178	-	-	966	1,997	991	5,134	25 [14]
大阪支店 (大阪府大阪市西区)	インテリア事業	営業用設備	13,413	-	-	-	-	2,090	15,504	27 [5]
九州支店 (福岡県福岡市 中央区)	インテリア事業	営業用設備	4,507	-	-	1,495	5,840	13,083	24,926	27 [25]
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	営業用設備	4,671	-	-	1,440	3,219	4,197	13,529	18 [17]
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	営業用設備	23,921	-	-	24,958	29,818	4,753	83,452	46 [55]
東大阪流通センター (大阪府東大阪市)	インテリア事業	営業用設備	20,919	5,733	698,507	5,869	2,768	13,578	741,643	32 [20]
スペースソリューション事業 (東京都港区)	スペースソ リューション事 業	営業用設備	73,814	-	-	2,735	-	26,725	103,275	100 [10]
社宅等福利厚生施設 (滋賀県米原市 ほか125か所)	全社(共通)	その他の 設備	3,395	11	1,522	-	-	-	4,917	-
合計			321,626	12,199	973,432	39,750	43,902	90,600	1,469,311	515 [189]

(注) 1 従業員数の[]書きは、平均臨時雇用者数であります。

2 本社の建物は、賃借物件であり、上記金額は建物附属設備を表示しております。

3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名等（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
スペースソリューション事業 （東京都港区）	スペースソリューション事業	建物	77,180	324,504
大阪支店 （大阪府大阪市西区）	インテリア事業	建物	7,356	28,813
本社 （東京都新宿区）	インテリア事業	倉庫	12,525	49,428
九州支店 （福岡県福岡市中央区）	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	312	-
本社及び各支店並びに各流通 センター	全社（共通） インテリア事業 スペースソリューション事業	電子計算機23台他	55,193	131,410
本社及び各支店並びに各流通 センター	全社（共通） インテリア事業 スペースソリューション事業	営業用車両193台	53,846	94,122

（注） スペースソリューション事業は、2023年10月に東京都港区区内で移転しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年3月28日(注)	-	12,662,100	-	3,335,500	255,067	2,362,793

(注) 資本準備金の額の減少は、2013年3月28日開催の第72回定時株主総会決議による、繰越利益剰余金の欠損填補を目的としたその他資本剰余金への振り替えであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	25	92	14	7	2,623	2,768	-
所有株式数(単元)	-	5,049	6,756	42,902	1,186	41	70,649	126,583	3,800
所有株式数の割合(%)	-	3.99	5.34	33.89	0.94	0.03	55.81	100.00	-

(注) 1 自己株式367,154株は、「個人その他」に3,671単元、「単元未満株式の状況」に54株を記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地	3,281	26.69
山田 俊之	東京都狛江市	1,642	13.35
株式会社本間	東京都葛飾区柴又2丁目19番6号	555	4.51
山田 典子	東京都狛江市	504	4.10
山田 雅代	東京都狛江市	503	4.09
山田 俊子	東京都狛江市	494	4.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	401	3.26
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	223	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	1.61
計	-	8,004	65.10

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。
 2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ティーケーピーは、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,291,200	122,912	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	122,912	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	367,100	-	367,100	2.89
計	-	367,100	-	367,100	2.89

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	367,154	-	367,154	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保と経営成績に応じた配当を実施してまいりました。なお、2024年2月14日付「中期経営計画策定のお知らせ」にて公表したとおり、2024年12月期より方針を下記のとおり変更いたしました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、単年度の経営成績に左右されず、中長期的な経営成績や投資計画に基づき安定した配当を行うことを目的とし、株主資本配当率(DOE)5%、配当性向40%、且つ1株当たり36円を下限とした配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記の方針に基づき、財務状況や業績等を総合的に勘案した上で、期末配当として、1株当たり14円50銭の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.2%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

また、当社は、取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年3月28日 定時株主総会決議	178,276	14.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では株主からの期待に応え、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことを経営上最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

(取締役、取締役会)

当社の取締役会は、代表取締役社長執行役員山田俊之、取締役副社長執行役員末松博貴、取締役専務執行役員平山雅也、取締役常務執行役員原伸、社外取締役石原一裕、社外取締役監査等委員増子文明、社外取締役監査等委員伊東亜矢子、社外取締役監査等委員菅弘一、社外取締役監査等委員原井武志の9名の取締役に構成されております。監査等委員である取締役は4名で、全員が社外取締役であります。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の方向性や目標等の経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論を行っております。なお、社外取締役は、独立性を有し、公平中立な視点で業務執行の監督機能を強化するとともに、取締役会の活性化に貢献しております。なお、社外取締役5名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、4名の監査等委員(全員が社外監査等委員)で構成され、業務執行取締役の職務執行状況を厳しく監視するほか、内部監査室や会計監査人との連携を図り、業務執行の適法性に関するチェックや財産状況の確認等を行っております。

(指名報酬委員会)

取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする独立した指名報酬委員会を設置しております。

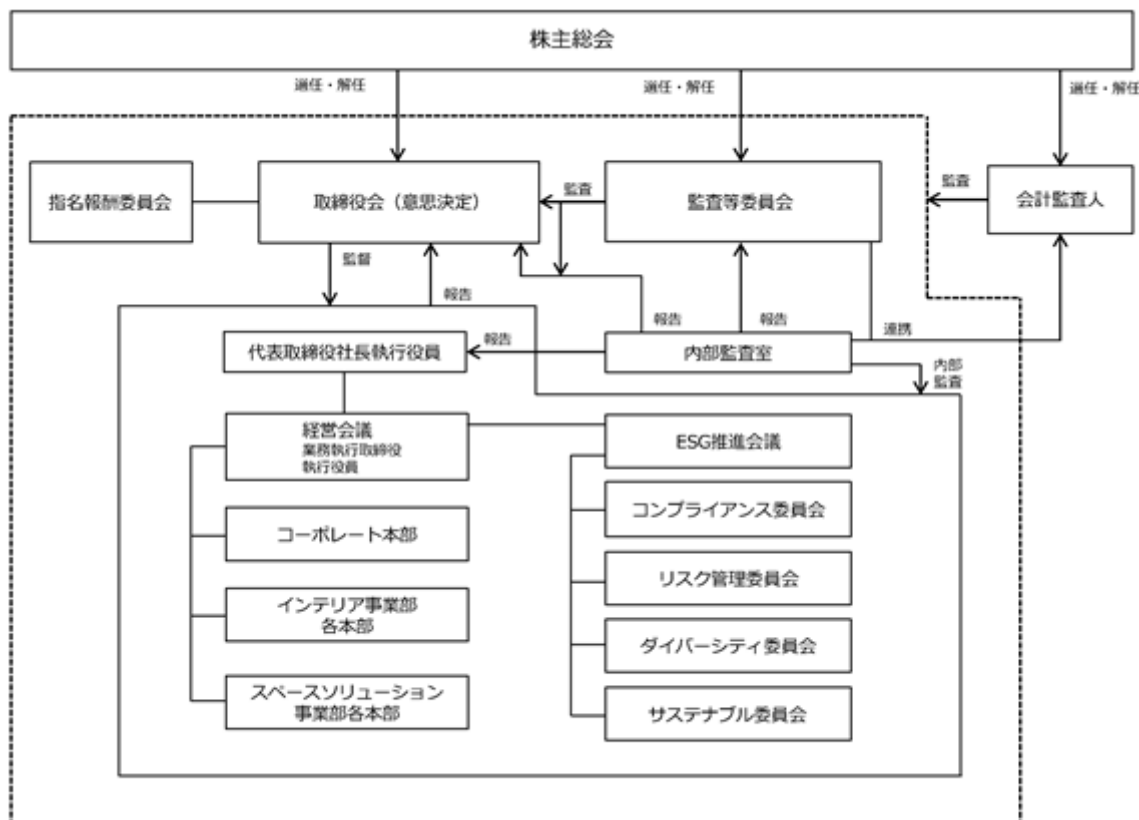
(執行役員)

2003年4月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と、経営意思決定と業務執行の明確化を図りました。執行役員7名(業務執行取締役4名を含む)は原則月1回以上の経営会議において会社の重要な方針の策定や、業務執行状況について討議を行っております。

(経営会議)

業務執行取締役及び執行役員による、経営会議を原則月1回以上開催し、審議のうえ執行決議を行っております。

業務執行体制及び内部統制の状況は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員4名（全員が社外監査等委員）による監査を実施しております。

各監査等委員は、取締役会他重要な会議に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室、会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の任期を1年と規定しており、株主が取締役の業務執行及びその成果に対して、定時株主総会において、直接信任の判断が行える体制を確保しております。

なお、社外監査等委員4名を含む社外取締役5名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業行動原則」「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を行動規範としております。

その徹底を図るため、代表取締役社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

また、総務部を中心に取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人に対して教育等を行っております。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの結果は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告しております。

また、法令上疑義がある行為等について使用人が直接情報提供を行える手段として「内部通報規程」に基づく通報・相談窓口体制を設置・運営しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を明確化するために、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。委員会は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティ及びシステムトラブル等それぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い取締役会に報告しております。また、内部監査室は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会、監査等委員会に報告しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外取締役である石原一裕氏及び社外取締役監査等委員である増子文明氏、伊東亜矢子氏、菅弘一氏、原井武志氏の5名は、当社との間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）を当然に免責するものとする。

ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役及び執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

リ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を22回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
山田 俊之	8回	8回	2023年7月4日就任
末松 博貴	17回	17回	2023年3月30日就任
原 伸	17回	17回	2023年3月30日就任
石原 一裕	8回	6回	2023年7月4日就任
増子 文明	17回	17回	2023年3月30日就任
伊東 亜矢子	17回	17回	2023年3月30日就任
菅 弘一	17回	17回	2023年3月30日就任
原井 武志	17回	17回	2023年3月30日就任
今福 宏	14回	13回	2023年7月3日退任
佐藤 伸男	5回	5回	2023年3月30日退任
植岡 敬典	5回	5回	2023年3月30日退任
内海 勝彦	5回	5回	2023年3月30日退任
大胡 誠	5回	5回	2023年3月30日退任
小川 幸伸	5回	5回	2023年3月30日退任

(注) 開催回数は、各取締役の在任期間中の開催回数を記載しています。

ヌ．指名報酬委員会の活動状況

当社は、2023年5月に指名委員会及び報酬委員会を統合し、指名報酬委員会を設置いたしました。

具体的な検討内容として、取締役の指名及び報酬等に関する事項を審議し、取締役会に答申しております。

当事業年度において当社は指名報酬委員会を2023年5月設置以降3回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
山田 俊之	2回	2回	2023年7月 指名報酬委員就任
末松 博貴	2回	2回	2023年7月 指名報酬委員就任
原 伸	2回	2回	2023年7月 指名報酬委員就任
増子 文明	3回	3回	-
伊東 亜矢子	3回	3回	-
菅 弘一	3回	3回	-
原井 武志	3回	3回	-

(注) 開催回数は、各取締役の在任期間中の開催回数を記載しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	山田 俊之	1962年12月13日生	1985年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1993年4月 当社入社 1997年12月 経営企画部長 1999年3月 常務取締役総務本部長兼企画本部長 2000年3月 専務取締役総務本部長兼企画本部長 2001年3月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長 2002年7月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長兼 オフィス事業部統括 2003年4月 取締役専務執行役員総務本部長兼マーケティング 本部長兼オフィス事業部統括 2005年6月 代表取締役最高執行責任者 2006年9月 代表取締役社長 2021年3月 代表取締役社長執行役員 2022年2月 取締役 2023年7月 代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	1,642
取締役 副社長執行役員	末松 博貴	1971年7月3日生	1995年11月 当社入社 2017年9月 インテリア営業本部首都圏営業1部長代理 2018年1月 執行役員インテリア営業本部長 2020年3月 取締役執行役員インテリア営業本部担当兼インテ リア営業本部長 2021年3月 執行役員インテリア営業本部長 2022年2月 常務執行役員インテリア営業本部長 2022年6月 常務執行役員インテリア営業本部長兼マーケティ ング本部長 2023年1月 専務執行役員インテリア事業統括兼インテリア営 業本部長兼マーケティング本部長 2023年3月 代表取締役社長執行役員インテリア事業統括 2023年6月 代表取締役社長執行役員インテリア事業部長 2023年7月 取締役副社長執行役員インテリア事業部長(現 任)	(注) 2	4
取締役 専務執行役員	平山 雅也	1961年10月5日生	1985年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入 行 2011年10月 インドネシア三井住友銀行社長 2017年7月 日本電産株式会社(現ニデック株式会社)入社 グループ会社管理部長 2023年4月 ニデックアドバンスドモータ株式会社専務執行役 員 2023年10月 当社入社 専務執行役員コーポレート本部長 2024年3月 取締役専務執行役員コーポレート本部長(現任)	(注) 2	5
取締役 常務執行役員	原 伸	1969年6月26日生	1992年4月 当社入社 2013年1月 オフィスソリューション第1営業部長 2018年1月 執行役員オフィスソリューション営業本部長 2019年3月 取締役執行役員オフィスソリューション営業本部 担当兼オフィスソリューション営業本部長 2021年3月 執行役員オフィスソリューション営業本部長 2022年2月 常務執行役員スペースソリューション事業統括兼 オフィスソリューション営業本部長兼リノベー ション営業本部長 2022年7月 常務執行役員スペースソリューション事業統括兼 スペースソリューション営業本部長 2023年3月 取締役常務執行役員スペースソリューション事業 統括兼スペースソリューション営業本部長 2023年6月 取締役常務執行役員スペースソリューション事業 部長兼スペースソリューション営業本部長(現 任)	(注) 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石原 一裕	1949年4月18日生	1973年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2002年2月 同行法人営業部長 2002年9月 ショーボンド建設株式会社常務取締役 2005年8月 同社代表取締役社長 2008年1月 ショーボンドホールディングス株式会社代表取締役社長 2010年1月 ショーボンド建設株式会社代表取締役副会長 2017年9月 ショーボンドホールディングス株式会社特別顧問 2019年6月 株式会社川金ホールディングス社外監査役（現任） 2020年3月 ローランド株式会社社外監査役（現任） 2023年7月 当社社外取締役（現任）	(注) 2	0
取締役 (監査等委員)	増子 文明	1951年1月12日生	1982年5月 公認会計士登録 2004年5月 鳳友コンサルティング株式会社取締役（現任） 2010年7月 鳳友公認会計士共同事務所代表構成員（現任） 2017年7月 株式会社ダイワグループ社外監査役（現任） 2021年6月 Axcelead Drug Discovery Partners株式会社社外監査役（現任） 2023年3月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	伊東亜矢子	1977年5月19日生	2002年10月 弁護士登録 2002年10月 三宅坂総合法律事務所入所 2012年4月 新星総合法律事務所入所 2016年4月 伊東法律事務所開設 2016年10月 三宅坂総合法律事務所入所 2018年1月 三宅坂総合法律事務所パートナー（現任） 2023年3月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2024年3月 株式会社Sharing Innovations社外監査役（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	菅 弘一	1964年4月18日生	1994年4月 検事任官 2007年4月 弁護士登録 2008年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授（現任） 2009年4月 リソルテ総合法律事務所パートナー 2020年1月 虎ノ門第一法律事務所開設・同所パートナー（現任） 2020年6月 天馬株式会社社外取締役監査等委員 2023年3月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	原井 武志	1969年10月28日生	1992年4月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 1995年8月 公認会計士登録 2002年7月 デロイトトウシュートーマツ中国大連事務所代表 2022年12月 原井武志公認会計士事務所開設（現任） 2023年3月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2023年8月 監査法人Growthパートナー（現任）	(注) 3	-
計					1,652

(注) 1 石原一裕氏、増子文明氏、伊東亜矢子氏、菅弘一氏、原井武志氏の5名は、社外取締役であります。

2 2024年3月28日開催の第83回定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 2023年3月30日開催の第82回定時株主総会の終結の時から2年間あります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であり、そのうち4名が監査等委員であります。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針についての特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていること、専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点での機能・役割が期待されること等を基準に行っております。

なお、社外取締役5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役の石原一裕氏は経営者としての経験を有しており、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い見識を活かした、当社経営に対する有益な意見や指摘など、社外取締役として職務を適切に遂行していただいております。社外取締役監査等委員の増子文明氏は公認会計士として監査業務及び企業コンサルティング業務の経験を有しており、監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行していただいております。伊東亜矢子氏は企業法務を主とする弁護士としての幅広い実務経験を有しております。これまで企業の紛争予防法務及び紛争解決に多数関与した経験・スキルを有し、特に企業の組織体制・業務体制・人事労務体制とその適切な運用に関する幅広い知見を有しており、監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行していただいております。菅弘一氏は検事及び弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社のコンプライアンス体制の構築・維持、コーポレートガバナンスの向上等に関して、専門的な見地からの確かな助言をいただく等、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただいております。原井武志氏は公認会計士として会計監査・内部統制・税務等に幅広い経験・知識を有しており、過去に有限責任監査法人トーマツに在籍し、最新の監査やリスクマネジメントに通じており、実務も踏まえた知見を有していることから、監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行していただいております。

なお、社外取締役5名については、当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取しております。また、会計監査人及び内部監査室とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は4名で構成され、全員が社外監査等委員であります。監査等委員会は原則月1回開催し、重要な意思決定の過程を把握し、業務執行状況を監査するため、営業、物流、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行うことにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制を確保しております。

監査等委員会は、会計監査人との関係においては、会計監査人による監査の独立性と適正性を監視しております。また、会計監査人及び内部監査室からは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査等委員会による監査の実効性と効率性の向上を高めております。

なお、増子文明氏及び原井武志氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
増子 文明	12回	12回
伊東 亜矢子	12回	12回
菅 弘一	12回	12回
原井 武志	12回	12回
植岡 敬典	1回	1回
内海 勝彦	1回	1回
大胡 誠	1回	1回
小川 幸伸	1回	1回

（注）増子文明氏、伊東亜矢子氏、菅弘一氏、原井武志氏は、2023年3月30日開催の第82回定時株主総会において選任されたため、それ以降に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

植岡敬典氏、内海勝彦氏、大胡誠氏、小川幸伸氏は、2023年3月30日開催の第82回定時株主総会の終結時をもって退任されたため、それ以前に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査計画の策定、監査報告書の作成、内部統制システムの整備運用状況の評価、会計監査人の報酬等に関する同意等となります。

なお、当社は内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

内部監査の状況

業務執行部門から独立した内部監査室（2名）を設置し、監査等委員会監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、随時必要な内部監査を実施しております。さらに、内部監査室はコンプライアンスの状況、各部署のリスク管理の状況を監査し、これらの結果については取締役会及び監査等委員会に報告しております。

また、内部統制の整備及び運用状況について監査を実施し、必要な改善を行い、内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

清陽監査法人

ロ．継続監査期間

5年間

ハ．業務を執行した公認会計士

鈴木智喜

守安茂弘

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であり、独立の立場から会計監査及び内部統制監査を受けております。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、会計監査人に求められる専門性、独立性、並びに品質管理体制等を総合的に勘案しております。

清陽監査法人はこの基準を満たしており、適切な監査が実施されることが期待できると判断したため、同監査法人を起用しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等においては、監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任の方針に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

ヘ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、同会で決議した「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の監査実績の評価を行いました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
33,500	-	33,500	-

当社における非監査業務の内容

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査期間及び監査実施要領において合理的かつ妥当であるかを勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の報酬等については、執行部門及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、前任会計監査人との比較を含め、報酬金額、監査時間、作業内容等について協議した結果、当該報酬等の額が合理的であると判断したため、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会決議により、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該決定方針は2024年2月22日開催の取締役会において一部変更を決議し、2024年3月28日開催の第83回定時株主総会の決議を経て適用を開始しております。

変更後の当該決定方針は以下のとおりです。

1 監査等委員でない取締役の報酬

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るため、取締役に対するインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみ支払うこととします。

ロ．基本報酬（金銭報酬）

基本報酬は月例の固定報酬とし、報酬額については、株主総会の決議によって決定した報酬限度額内において、当社の業績や各役割に応じた貢献度合いのほか、他社水準等を考慮しながら総合的に勘案し、指名報酬委員会の答申を反映させ、取締役会で合議の上決定します。

ハ．株式報酬（非金銭報酬等）

非金銭報酬等は譲渡制限付株式を付与するものとし、対象取締役の職位を基準として、担当職務や当社の経営状況等を総合的に勘案し、株主総会の決議によって決定した限度額および割り当てる株式の総数の限度内において、支給の有無および額を決定します。当該株式報酬を支給する場合は、毎年一定の時期に支給します。なお、当該株式報酬の支給額および支給時期については、指名報酬委員会の答申を反映させ、取締役会で合議の上決定します。

ニ．各報酬等の割合の決定方針

基本報酬および株式報酬の金額割合は、当該各報酬等の特性を踏まえて、当社の企業価値向上および業績向上に寄与するために適切な割合とします。

2 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によって決定した報酬限度額内において、監査等委員である取締役の協議により決定します。

なお、株主総会の決議による役員の金銭報酬限度額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）につき月額10,000千円以内（2021年3月30日開催第80回定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は2名。）、監査等委員である取締役につき月額5,000千円以内（2021年3月30日開催第80回定時株主総会決議。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名。）であります。この報酬枠とは別枠にて譲渡制限付株式の付与のために支給する非金銭報酬限度額は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）につき年額50百万円以内、株式数の限度は年50,000株以内（2024年3月28日開催第83回定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は除く。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の員数は4名。）であります。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役に対する退任時の慰労金は支給いたしません。

また、当事業年度における取締役の個人別の報酬の具体的内容は変更前の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づいて決定し支給しております。

変更前の当該決定方針は以下のとおりです。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、当該取締役の企業価値の向上意欲を高めるとともに、当社が上場企業として持続的な成長を続けることを目的として、「職責を果たす」ことへの対価として、全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象に金銭にて固定報酬（100%）を支給する方針であり、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬月額については、株主総会の決議によって決定した報酬限度額内において、指名報酬委員会の答申を反映させ、取締役会で合議の上決議しております。

なお、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等は、上記手続に従って決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	59,860	59,860	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	29,300	29,300	-	-	9

(注) 上表には、2023年3月30日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)1名及び社外役員4名並びに同年7月3日をもって辞任した取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)1名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

2023年12月期における報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持と強化を図ることが当社の企業価値の向上に資すると判断される場合、必要に応じて当該取引先の株式を保有することがあります。保有株式については、保有目的が適切か、保有に伴う便宜やリスクが資本コストと見合っているかを個別に精査の上、取締役等において検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	30,149
非上場株式以外の株式	10	426,270

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	11,365	取引先持株会を通じた株式取得のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	120
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
丸紅(株)	99,190	94,924	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)持株会を通じ た取得	無
	221,045	143,810		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	9,774	9,774	(保有目的)長期的観点による金融取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	67,245	51,763		
アキレス(株)	20,166	19,298	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)持株会を通じ た取得	有
	31,116	23,968		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	12,513	12,513	(保有目的)長期的観点による金融取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	30,187	23,224		
コクヨ(株)	12,007	12,007	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	27,544	22,309		
第一生命ホールディ ングス(株)	5,200	5,200	(保有目的)長期的観点による保険取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	15,558	15,568		
(株)オカムラ	6,700	6,455	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)持株会を通じ た取得	無
	14,608	9,185		
大和ハウス工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)長期的観点による営業取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	12,816	9,117		
住友不動産(株)	1,000	1,000	(保有目的)長期的観点による営業取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	4,194	3,121		
ロンシール工業(株)	1,303	1,303	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,954	1,589		

(注) 定量的な保有効果は記載が困難なため、記載しておりません。保有合理性の検証方法は、前記(5)イに記載のとおりであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,707	2,804,686
受取手形	1 1,959,256	1 1,383,909
電子記録債権	1 3,828,160	1 2,465,346
売掛金	4,626,260	4 4,509,730
契約資産	143,514	48,742
商品	2,927,836	3,293,953
未成工事支出金	6 74,530	199,942
貯蔵品	517	726
前払費用	122,547	128,593
前払見本帳費	402,859	495,381
未収入金	466,087	668,897
その他	12,353	14,440
貸倒引当金	7,610	2,787
流動資産合計	16,912,022	16,011,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,262,675	2 2,258,068
減価償却累計額	2,062,051	1,936,838
建物(純額)	200,623	321,229
構築物	78,835	78,835
減価償却累計額	78,409	78,438
構築物(純額)	425	396
機械及び装置	218,724	230,744
減価償却累計額	190,464	196,985
機械及び装置(純額)	28,260	33,759
車両運搬具	64,420	64,420
減価償却累計額	44,948	54,278
車両運搬具(純額)	19,472	10,142
工具、器具及び備品	582,622	617,614
減価償却累計額	530,392	527,014
工具、器具及び備品(純額)	52,229	90,600
土地	2 951,457	2 973,432
リース資産	193,587	196,517
減価償却累計額	122,012	156,767
リース資産(純額)	71,574	39,750
有形固定資産合計	1,324,044	1,469,311
無形固定資産		
ソフトウェア	224,876	205,576
電話加入権	10,306	10,306
リース資産	139,722	99,704
無形固定資産合計	374,905	315,588

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333,926	456,419
出資金	4,805	4,805
破産更生債権等	77,012	78,456
長期前払費用	106	26
長期前払見本帳費	54,817	95,396
見本帳製作仮勘定	317,071	280,421
繰延税金資産	333,195	132,429
賃貸不動産	2 96,062	-
減価償却累計額	76,160	-
賃貸不動産(純額)	19,901	-
差入保証金	1,419,249	1,403,279
その他	715	529
貸倒引当金	77,012	78,456
投資その他の資産合計	2,483,791	2,373,308
固定資産合計	4,182,741	4,158,207
資産合計	21,094,764	20,169,771
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,509	104,186
電子記録債務	1 2,149,562	1 2,441,040
買掛金	6,157,462	5,510,929
短期借入金	2 388,300	2 334,700
1年内返済予定の長期借入金	2 551,299	2 551,539
リース債務	88,615	62,008
未払金	888,159	544,894
未払消費税等	320,126	168,954
未払費用	159,889	152,250
未払法人税等	752,129	157,662
契約負債	3,044	16,746
預り金	74,435	74,703
前受収益	1,202	1,127
賞与引当金	311,011	318,473
株主優待引当金	2,393	-
工事損失引当金	6 380	-
固定資産購入等支払手形	18,822	-
固定資産購入等電子記録債務	980	44,086
流動負債合計	12,027,325	10,483,302
固定負債		
長期借入金	2 937,048	2 773,841
リース債務	123,511	76,943
退職給付引当金	187,239	163,425
資産除去債務	73,098	89,971
その他	38,381	43,695
固定負債合計	1,359,278	1,147,876
負債合計	13,386,604	11,631,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,956,543	2,708,087
利益剰余金合計	1,956,543	2,708,087
自己株式	60,585	60,586
株主資本合計	7,594,250	8,345,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,909	192,798
評価・換算差額等合計	113,909	192,798
純資産合計	7,708,159	8,538,592
負債純資産合計	21,094,764	20,169,771

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
商品売上高	28,939,069	27,615,185
完成工事高	4,314,409	5,155,101
売上高合計	1 33,253,479	1, 2 32,770,286
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,531,827	2,927,836
当期商品仕入高	18,595,815	17,825,484
合計	21,127,642	20,753,321
見本帳製作等振替高	3 358,684	3 329,083
商品期末棚卸高	2,927,836	3,293,953
商品売上原価	17,841,121	17,130,284
完成工事原価	6 3,471,459	4,010,830
売上原価合計	21,312,581	21,141,115
売上総利益		
商品売上総利益	11,097,948	10,484,900
完成工事総利益	842,949	1,144,270
売上総利益合計	11,940,897	11,629,171
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,458,906	1,497,205
広告宣伝費	251,563	251,932
株主優待引当金繰入額	2,393	-
見本帳費	964,157	865,897
貸倒引当金繰入額	2,263	1,544
役員報酬	68,065	89,160
給料及び手当	2,443,423	2,466,340
賞与	725,896	312,322
賞与引当金繰入額	291,216	296,271
退職給付費用	186,631	185,479
福利厚生費	596,651	566,602
業務委託費	397,375	439,679
減価償却費	82,307	99,098
ソフトウェア償却費	116,727	127,335
リース料	115,421	125,079
地代家賃	963,811	1,048,204
その他	1,655,902	1,819,876
販売費及び一般管理費合計	10,318,188	2 10,188,941
営業利益	1,622,709	1,440,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,084	1,079
受取配当金	13,105	15,117
不動産賃貸料	17,080	15,625
受取保険配当金	1,290	6,489
雑収入	7,902	6,646
営業外収益合計	40,462	44,959
営業外費用		
支払利息	14,435	14,329
社債利息	44	-
手形売却損	10,689	8,801
電子記録債権売却損	23,297	23,177
不動産賃貸費用	21,000	18,650
雑損失	2,694	5,878
営業外費用合計	72,161	70,837
経常利益	1,591,010	1,414,352
特別損失		
減損損失	5 77,139	-
固定資産除却損	-	4 8,264
特別損失合計	77,139	8,264
税引前当期純利益	1,513,871	1,406,087
法人税、住民税及び事業税	778,411	307,857
法人税等調整額	226,095	168,408
法人税等合計	552,315	476,266
当期純利益	961,556	929,820

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,185	0.0	331	0.0
労務費		445,651	12.8	499,544	12.1
経費		3,046,987	87.2	3,636,746	87.9
工事損失引当金繰入額		380	0.0	380	0.0
当期総工事原価		3,494,204	100.0	4,136,242	100.0
期首未成工事支出金		51,786		74,530	
合計		3,545,990		4,210,773	
期末未成工事支出金		74,530		199,942	
当期完成工事原価		3,471,459		4,010,830	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	3,032,226	3,619,457
その他	14,760	17,288

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,068,757	1,068,757	60,573	6,706,477
当期変動額							
剰余金の配当			-	73,769	73,769		73,769
当期純利益			-	961,556	961,556		961,556
自己株式の取得			-		-	12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	887,786	887,786	12	887,773
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,956,543	1,956,543	60,585	7,594,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	72,695	72,695	6,779,172
当期変動額			
剰余金の配当			73,769
当期純利益			961,556
自己株式の取得			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,213	41,213	41,213
当期変動額合計	41,213	41,213	928,987
当期末残高	113,909	113,909	7,708,159

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,956,543	1,956,543	60,585	7,594,250
当期変動額							
剰余金の配当			-	178,276	178,276		178,276
当期純利益			-	929,820	929,820		929,820
自己株式の取得			-		-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	751,544	751,544	0	751,543
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	2,708,087	2,708,087	60,586	8,345,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	113,909	113,909	7,708,159
当期変動額			
剰余金の配当			178,276
当期純利益			929,820
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	78,889	78,889	78,889
当期変動額合計	78,889	78,889	830,432
当期末残高	192,798	192,798	8,538,592

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,513,871	1,406,087
減価償却費	82,445	99,146
減損損失	77,139	-
ソフトウェア償却費	117,074	127,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,263	3,378
賞与引当金の増減額(は減少)	142,997	7,462
株主優待引当金の増減額(は減少)	576	2,393
工事損失引当金の増減額(は減少)	380	380
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,773	23,813
受取利息及び受取配当金	14,189	16,197
支払利息	14,479	14,329
固定資産除却損	-	8,264
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,286,862	2,149,461
棚卸資産の増減額(は増加)	418,940	491,737
未収入金の増減額(は増加)	259,703	202,810
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(は増加)	145,564	32,559
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,140	1,444
差入保証金の増減額(は増加)	1,408	58
仕入債務の増減額(は減少)	30,919	410,377
未払金の増減額(は減少)	484,470	331,813
未払消費税等の増減額(は減少)	102,293	151,172
契約負債の増減額(は減少)	5,689	13,702
固定資産購入等支払手形の増減額(は減少)	190,308	24,282
その他	69,667	106,333
小計	898,144	2,075,821
利息及び配当金の受取額	14,189	16,197
利息の支払額	14,371	14,415
法人税等の支払額	252,521	876,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,847	1,200,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,987	251,777
有形固定資産の売却による収入	-	10,028
無形固定資産の取得による支出	105,222	50,582
投資有価証券の取得による支出	10,248	11,365
投資有価証券の売却による収入	306	120
賃貸不動産の売却による収入	-	19,754
差入保証金の差入による支出	23,181	71,735
差入保証金の回収による収入	4,774	87,763
その他	1,461	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,021	267,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	887,400	1,053,600
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	511,185	562,966
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	93,537	89,741
自己株式の取得による支出	12	0
配当金の支払額	73,062	177,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,198	484,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,659,068	448,979
現金及び現金同等物の期首残高	4,014,775	2,355,707
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,355,707	1 2,804,686

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(イ) 壁装材等内装材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(ロ) 事務用品等

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年～47年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払見本帳費

「6商品見本帳の会計処理」をご参照下さい。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金

請負工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、上記のほか、2003年3月31日に適格退職年金制度を廃止したことに伴い、廃止時における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品の販売

当社では、主に壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品、オフィス家具、事務用品等の販売を行っております。これらの商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

工事契約

当社では、請負工事契約を顧客と締結しており、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により算出しております。

6 商品見本帳の会計処理

製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、見本帳製作仮勘定として計上しており、製作完了後の商品見本帳にかかる製作費用の処理は、次のとおりであります。

(イ) 定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用は、「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っております。

なお、そのうち1年内に費用となるべき額は、流動資産「前払見本帳費」として計上しております。

(ロ) 随時に発行する商品見本帳の製作費用は、商品見本帳配布時の費用として計上しており、未配布の商品見本帳にかかる費用は流動資産「前払見本帳費」に含めて計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高(未完成工事)	176,751	163,819

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上は、少額もしくは期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識するにあたっては、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度に基づいて計上しておりますが、見積りには一定の不確実性が伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	2,927,836	3,293,953

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

商品については過去の販売実績及び見本帳改訂予定時期等を考慮した基準に基づき将来の販売見込み数量を仮定し、これを超える数量について帳簿価額を切り下げておりますが、経済環境等の変化により、見積額の前提とした仮定に変更が生じた場合には翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、2023年12月31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
受取手形	86,349千円	73,988千円
電子記録債権	237,673千円	71,539千円
電子記録債務	12,956千円	13,590千円

- 2 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物	84,900千円	79,891千円
土地	441,249千円	441,249千円
賃貸不動産	7,970千円	- 千円
計	534,121千円	521,140千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期借入金	300,300千円	214,700千円
1年内返済予定の長期借入金	448,892千円	467,691千円
長期借入金	852,023千円	768,805千円
計	1,601,215千円	1,451,196千円

- 3 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座借越契約の総額	540,000千円	600,000千円
借入実行残高	224,300千円	152,700千円
借入未実行残高	315,700千円	447,300千円

- 4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
売掛金	- 千円	4,097千円

- 5 保証債務

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
	従業員2名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は244千円であります。	-

- 6 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
未成工事支出金に係るもの	29,503千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	80,012千円
販売費及び一般管理費	- 千円	1,859千円
計	- 千円	81,872千円

3 見本帳製作等振替高の内訳

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
商品見本帳製作のための振替高	244,269千円	229,295千円
販売費及び一般管理費への振替高		
広告宣伝費	114,414千円	99,788千円
計	358,684千円	329,083千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	- 千円	8,095千円
工具、器具及び備品	- 千円	169千円
計	- 千円	8,264千円

5 減損損失

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県横須賀市 ほか4か所	福利厚生施設	建物	30,646
		土地	15,697
福岡県福岡市ほか6か所	賃貸不動産	建物及び土地	30,795

当社は、福利厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産とし、賃貸不動産は個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

福利厚生施設、賃貸不動産について売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却見込額による正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	29,883千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	367,113	40	-	367,153
合計	367,113	40	-	367,153

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	73,769	6.00	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,276	利益剰余金	14.50	2022年12月31日	2023年3月31日

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	367,153	1	-	367,154
合計	367,153	1	-	367,154

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,276	14.50	2022年12月31日	2023年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	178,276	利益剰余金	14.50	2023年12月31日	2024年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,355,707千円	2,804,686千円
現金及び現金同等物	2,355,707千円	2,804,686千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(重要な会計方針) 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主としてインテリア事業における倉庫設備、事務機器等であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(重要な会計方針) 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年以内	67,562	90,683
1年超	78,242	312,063
合計	145,804	402,747

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金、また未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金のうちゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入入居保証金は貸主、営業保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務並びに買掛金、また未払金、固定資産購入等電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金、長期借入金並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後5年11ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。なお、当該変動リスクについて一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「注記事項(重要な会計方針) 7ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

外部信用調査機関の信用情報等を活用した与信管理を行うとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行っております。

市場リスクの管理

定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、一部金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成及び更新をするとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	303,657	303,657	-
(2) 破産更生債権等	77,012		
貸倒引当金(3)	77,012		
	-	-	-
(3) 差入保証金	1,419,249	1,317,957	101,292
資産計	1,722,906	1,621,614	101,292
(1) 長期借入金(4)	1,488,348	1,484,023	4,325
(2) リース債務(5)	212,126	211,145	981
負債計	1,700,475	1,695,168	5,306
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払消費税等」、「未払法人税等」、「預り金」、「固定資産購入等支払手形」、「固定資産購入等電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	30,269
出資金	4,805

(3) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(5) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	426,270	426,270	-
(2) 破産更生債権等	78,456		
貸倒引当金(3)	78,456		
	-	-	-
(3) 差入保証金	1,403,279	1,290,207	113,071
資産計	1,829,549	1,716,478	113,071
(1) 長期借入金(4)	1,325,381	1,323,640	1,740
(2) リース債務(5)	138,951	139,215	263
負債計	1,464,333	1,462,856	1,476
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払消費税等」、「未払法人税等」、「預り金」、「固定資産購入等電子記録債務」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	30,149
出資金	4,805

- (3) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (5) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,331,734	-	-	-
受取手形	1,959,256	-	-	-
電子記録債権	3,828,160	-	-	-
売掛金	4,626,260	-	-	-
未収入金	466,087	-	-	-
差入保証金	-	-	-	1,419,249
合計	13,211,499	-	-	1,419,249

() 破産更生債権等(貸借対照表計上額77,012千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,781,981	-	-	-
受取手形	1,383,909	-	-	-
電子記録債権	2,465,346	-	-	-
売掛金	4,509,730	-	-	-
未収入金	668,897	-	-	-
差入保証金	-	-	-	1,403,279
合計	11,809,866	-	-	1,403,279

() 破産更生債権等(貸借対照表計上額78,456千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
 前事業年度(2022年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	388,300	-	-	-	-	-
長期借入金	551,299	471,139	262,148	138,725	65,034	-
リース債務	88,615	58,790	28,259	24,965	8,058	3,436

当事業年度(2023年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	334,700	-	-	-	-	-
長期借入金	551,539	342,548	219,125	145,434	66,733	-
リース債務	62,008	31,532	28,297	11,452	3,998	1,661

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	303,657	-	-	303,657
資産計	303,657	-	-	303,657

当事業年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	426,270	-	-	426,270
資産計	426,270	-	-	426,270

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前事業年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,317,957	-	1,317,957
資産計	-	1,317,957	-	1,317,957
長期借入金	-	1,484,023	-	1,484,023
リース債務	-	211,145	-	211,145
負債計	-	1,695,168	-	1,695,168
デリバティブ取引	-	-	-	-

当事業年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,290,207	-	1,290,207
資産計	-	1,290,207	-	1,290,207
長期借入金	-	1,323,640	-	1,323,640
リース債務	-	139,215	-	139,215
負債計	-	1,462,856	-	1,462,856
デリバティブ取引	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

主な差入保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2022年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,568	119,946	156,621
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276,568	119,946	156,621
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,089	27,556	467
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,089	27,556	467
合計		303,657	147,503	156,154

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額30,269千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	426,270	158,868	267,401
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	426,270	158,868	267,401
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		426,270	158,868	267,401

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額30,149千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	333	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	333	-	-

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	120	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120	-	-

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前事業年度（2022年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	65,000	25,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（2023年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,000	-	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、2003年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、2003年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

また、2016年1月より前払金制度を廃止し、退職一時金制度の導入を行っております。

退職一時金制度(全て積立型制度であります。)では、役割等級と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当該退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	859,662	947,826
勤務費用	131,418	136,097
利息費用	1,996	2,309
数理計算上の差異の発生額	9,542	7,145
退職給付の支払額	54,793	78,170
退職給付債務の期末残高	947,826	1,015,209

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	625,822	723,101
数理計算上の差異の発生額	0	31
事業主からの拠出額	135,966	144,000
退職給付の支払額	38,688	54,005
年金資産の期末残高	723,101	813,127

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	769,870	861,417
年金資産	723,101	813,127
	46,768	48,289
非積立型制度の退職給付債務	177,956	153,791
未積立退職給付債務	224,724	202,081
未認識数理計算上の差異	37,485	38,656
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,239	163,425
退職給付引当金	187,239	163,425
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,239	163,425

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	131,418	136,097
利息費用	1,996	2,309
数理計算上の差異の費用処理額	4,883	5,943
確定給付制度に係る退職給付費用	138,298	144,350

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	100.0%	100.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産は全て、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度48,038千円、当事業年度45,131千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	278,746千円	299,020千円
減損損失	183,977	153,025
商品評価損	104,934	112,834
賞与引当金	95,231	97,516
廃番品見切損	20,779	32,368
資産除去債務	22,382	27,549
差入保証金評価損	26,010	25,703
貸倒引当金	25,911	24,876
未払事業税	44,815	18,359
賞与引当金法定福利費	13,922	14,304
フリーレント賃借料	-	10,300
未払事業所税	9,664	9,854
投資有価証券評価損	7,856	7,856
未払賞与	113,318	-
未払賞与法定福利費	16,567	-
その他	12,541	14,550
繰延税金資産小計	976,660	848,121
評価性引当額	599,526	632,894
繰延税金資産合計	377,134	215,226
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	42,245	74,603
その他	1,693	8,194
繰延税金負債合計	43,938	82,797
繰延税金資産の純額	333,195	132,429

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
住民税均等割額	3.1	3.4
評価性引当額の増減	1.8	2.3
賃上げ促進税制による税額控除	-	3.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	33.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に本社及び物流拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～50年と見積り、割引率は0.2%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	70,366千円	73,098千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,695千円	23,858千円
時の経過による調整額	1,266千円	1,193千円
資産除去債務の履行による減少額	1,230千円	8,178千円
期末残高	73,098千円	89,971千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	27,339,987	5,439,478	32,779,465	-	32,779,465
一定の期間にわたり移転される財	-	474,013	474,013	-	474,013
顧客との契約から生じる収益	27,339,987	5,913,491	33,253,479	-	33,253,479
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,339,987	5,913,491	33,253,479	-	33,253,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,339,987	5,913,491	33,253,479	-	33,253,479
セグメント利益(損失)	1,679,589	56,879	1,622,709	-	1,622,709
セグメント資産	18,081,536	1,864,843	19,946,379	1,148,384	21,094,764
その他の項目					
減価償却費(注)3	172,392	27,127	199,519	-	199,519
減損損失	-	-	-	77,139	77,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,416	-	295,416	6,620	302,036

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金であります。
- (2) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産(福利厚生施設、賃貸不動産)に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益(損失)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「インテリア事業」の売上高は1,408,652千円、セグメント利益は7,117千円それぞれ減少し、「スペースソリューション事業」の売上高は154,973千円、セグメント利益は63,005千円それぞれ増加しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	26,222,361	5,552,611	31,774,973	-	31,774,973
一定の期間にわたり移転される財	-	995,312	995,312	-	995,312
顧客との契約から生じる収益	26,222,361	6,547,924	32,770,286	-	32,770,286
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,222,361	6,547,924	32,770,286	-	32,770,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,222,361	6,547,924	32,770,286	-	32,770,286
セグメント利益	1,245,889	194,340	1,440,229	-	1,440,229
セグメント資産	17,062,327	2,046,284	19,108,611	1,061,160	20,169,771
その他の項目					
減価償却費(注) 3	195,528	31,173	226,701	-	226,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,665	112,548	275,213	55,730	330,944

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	山田俊之	当社元 取締役	被所有 直接 13.3	倉庫の貸借	賃借料の支払	6,611	未収入金	10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。

2 当事業年度末時点において賃貸借契約は解約しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	626円94銭	694円48銭
1株当たり当期純利益	78円21銭	75円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	961,556	929,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	961,556	929,820
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,953	12,294,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,262,675	155,549	160,155	2,258,068	1,936,838	20,351	321,229
構築物	78,835	-	-	78,835	78,438	29	396
機械及び装置	218,724	12,020	-	230,744	196,985	6,520	33,759
車両運搬具	64,420	-	-	64,420	54,278	9,330	10,142
工具、器具及び備品	582,622	66,700	31,708	617,614	527,014	28,160	90,600
土地	951,457	25,507	3,532	973,432	-	-	973,432
リース資産	193,587	2,930	-	196,517	156,767	34,755	39,750
有形固定資産計	4,352,323	262,707	195,396	4,419,634	2,950,323	99,146	1,469,311
無形固定資産							
ソフトウェア	357,360	54,602	9,127	402,835	197,259	73,902	205,576
電話加入権	10,306	-	-	10,306	-	-	10,306
リース資産	300,827	13,635	67,749	246,713	147,008	53,652	99,704
無形固定資産計	668,495	68,237	76,876	659,855	344,267	127,554	315,588
投資その他の資産							
長期前払費用	400	-	-	400	373	80	26
長期前払見本帳費 (注) 1、2、3	934,017	714,411	682,918	965,510	518,212	645,201	[351,901] 447,297
賃貸不動産							
建物	79,581	-	79,581	-	-	147	-
土地	16,481	-	16,481	-	-	-	-
賃貸不動産計	96,062	-	96,062	-	-	147	-
投資その他の資産計	1,030,479	714,411	778,981	965,910	518,585	645,429	[351,901] 447,324

(注) 1 長期前払見本帳費の差引当期末残高の [] 内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払見本帳費」に含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	壁装材商品見本帳製作費用	381,822千円
	カーテン商品見本帳製作費用	231,722千円
	床材商品見本帳製作費用	100,867千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	当期において償却が終了したもの	
	壁装材商品見本帳製作費用	513,538千円
	カーテン商品見本帳製作費用	169,379千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	388,300	334,700	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	551,299	551,539	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	88,615	62,008	1.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	937,048	773,841	0.83	2025年3月～ 2028年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,511	76,943	1.59	2025年1月～ 2029年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,088,775	1,799,033	-	-

- (注) 1 借入金等の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	342,548	219,125	145,434	66,733	-
リース債務	31,532	28,297	11,452	3,998	1,661

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用(千円)	当期減少額 その他(千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,622	6,065	1,833	7,610	81,243
賞与引当金	311,011	318,473	311,011	-	318,473
株主優待引当金	2,393	-	2,393	-	-
工事損失引当金	380	-	-	380	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権について貸倒実績率を適用したことによる戻入額であります。
 2 工事損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2023年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,705
預金	
当座預金	1,025,834
普通預金	1,755,903
別段預金	243
預金計	2,781,981
合計	2,804,686

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤(株)	265,962
(株)ホシノ	145,635
(株)美柳	66,870
(株)遠藤紙店	65,509
(株)カサイ	60,537
その他	779,394
合計	1,383,909

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年1月	263,291
2月	234,548
3月	240,961
4月	530,233
5月	114,876
合計	1,383,909

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シノダ	287,929
(株)ニップコーポレーション	184,443
(株)ワタナベ	167,744
(株)アマヤ	113,403
(株)ホシケン	110,891
その他	1,600,934
合計	2,465,346

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年 1月	244,526
2月	544,423
3月	627,867
4月	912,571
5月	125,819
6月以降	10,138
合計	2,465,346

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アフラック生命保険(株)	247,048
(株)ツカサ	140,107
佐藤(株)	119,679
(株)ワタナベ	115,122
(株)シノダ	112,250
その他	3,775,522
合計	4,509,730

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,626,260	35,867,113	35,983,642	4,509,730	88.86	46.48

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
内装材料	
壁装材	1,933,826
カーテン	868,600
床材	484,571
その他	4,183
小計	3,291,181
オフィス家具	
オフィス家具等	2,772
合計	3,293,953

未成工事支出金

区分	金額(千円)
工事請負	199,942
合計	199,942

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品ラベル他	726
合計	726

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	1,089,304
営業保証金	207,119
ゴルフクラブ、レジャー施設等入会保証金	104,750
その他	2,105
合計	1,403,279

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)泰邦	49,759
J F E 商事住宅資材(株)	35,730
二チモウ(株)	9,654
合名会社安田商店	3,276
北三(株)	2,697
その他	3,068
合計	104,186

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年 1月	44,527
2月	38,769
3月	14,127
4月	6,761
合計	104,186

電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アキレス(株)	644,676
豊通マテックス(株)	457,660
立川ブラインド工業(株)	249,307
東武化学(株)	161,808
リンテックサインシステム(株)	101,775
その他	825,810
合計	2,441,040

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年 1月	680,417
2月	754,494
3月	566,174
4月	439,953
合計	2,441,040

買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅ブラックス(株)	2,645,452
田島ルーフィング(株)	414,098
(株)オカムラ	405,920
帝人フロンティア(株)	388,295
スリーエムジャパン(株)	319,082
その他	1,338,078
合計	5,510,929

固定資産購入等電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチダ	39,449
(株)さら	4,636
合計	44,086

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年1月	9,480
2月	2,662
3月	-
4月	31,944
合計	44,086

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	8,679,112	16,579,149	24,436,869	32,770,286
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	700,036	1,059,665	1,277,693	1,406,087
四半期(当期)純利益 (千円)	451,695	669,453	829,576	929,820
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	36.74	54.45	67.47	75.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	36.74	17.71	13.02	8.15

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.lilycolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を、自己に売り渡すことを当会社に請求することができる権利に基づく、単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第82期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
2023年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第82期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
2023年3月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度 第83期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
2023年5月12日関東財務局長に提出
事業年度 第83期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
2023年8月10日関東財務局長に提出
事業年度 第83期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
2023年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2023年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
2023年4月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
2023年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
2023年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2023年7月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月28日

リリカラ株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>リリカラ株式会社(以下「会社」という。)の当事業年度末の商品は3,293,953千円計上されており、資産合計に占める割合は16.3%である。</p> <p>棚卸資産の評価については、収益性の低下を適切に反映することが求められている。</p> <p>【注記事項】(重要な会計方針)2 棚卸資産の評価基準及び評価方法、及び【注記事項】(重要な会計上の見積り)2 棚卸資産の評価に記載のとおり、会社は、インテリア事業部が保有する棚卸資産の評価を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっており、過去の販売実績及び見本帳改訂予定時期等を考慮した基準に基づき将来の販売見込み数量を仮定し、これを超える数量について帳簿価額を切り下げの方法を採用している。</p> <p>見本帳改訂予定時期及び販売見込み数量については経営者の判断が介在することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の評価損に関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・見本帳の改訂時期及び見本帳ごとの商品の販売可能数の見積りの根拠について責任者に質問を実施した。 ・当初の見本帳の予定改訂時期と実際の改訂時期を比較し、また、見本帳ごとの販売可能数の見積りと実際の販売数量を比較し、各見積りの精度を評価した。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社はスペースソリューション事業において一定規模以上の請負工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)1 一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識に記載のとおり、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高(未完成工事)176,751千円を計上している。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法は、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約について適用されるが、適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積る必要がある。</p> <p>また、請負工事契約は、顧客の仕様変更や、当該契約を取り巻く環境の変化により、原材料価格及び人件費が変動し工事原価総額の見積りに影響を与える。</p> <p>工事原価総額の見積りは、請負工事契約を取り巻く環境の変化等による不確実性を伴うものであり、また、経営者の判断も介在することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積り及び工事進捗度の算定に関する内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・工事原価総額の見積りに関しては、一定の基準により抽出した請負工事契約の工事原価の実行予算について、その根拠となった原価積算資料を閲覧し、作業内容や工数の見積り方法及び見積りに使用したデータが、当該工事等の内容に応じて適切かどうかについて検討を行った。 ・工程表を利用して工事の進捗状況を確認するとともに、必要に応じて、工事契約の責任者に質問を実施した。 ・材料費や外注費に対して証憑突合を実施し進捗度の再計算を実施した。 ・当初実行予算と最新の実行予算との比較及び差異内容についての検討、及び工事原価の見積りと実績を比較することで実行予算の精度を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リリカラ株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。